報道関係者各位

（本資料は、2024 年 11 月 20 日に米国で発表されたプレスリリースの抄訳です）

2024 年 11 月 28 日
ボストン コンサルティング グループ

【参考資料】

BCG、世界の国・地域別 AI 成熟度を調査。日本は AI の影響を受けやすい産業構造だが、対応力も高い「バランス型挑戦者」タイプ

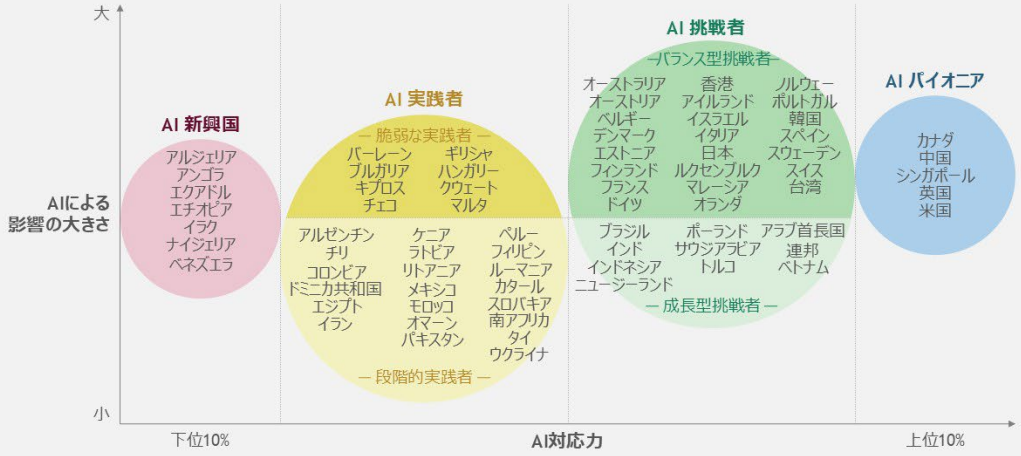
70%の国・地域が AI によるディスラプションに備えられていない

ボストン発、2024 年 11 月 20 日 —— 経営コンサルティングファームのボストン コンサルティング グループ（以下、BCG）は、日本を含む世界 73 の国・地域を対象に AI に関する成熟度を評価・分析したレポート「*The AI Maturity Matrix: Which Economies Are Ready for AI?*」（以下、レポート）を発表しました。

BCG の「AI 成熟度指標」で AI による影響の大きさと対応力を評価

調査では、BCG が開発した「AI 成熟度指標」を活用し、2 つの側面に焦点を当てて評価しています。まずは、AI によって引き起こされる、例えば雇用の置き換えや産業全体の生産性向上といった変化にどれだけ影響を受けやすいかという「AI による影響の大きさ」の観点。次に、AI 活用に伴うリスクに対処しながら経済成長を促進する準備が整っているかといった「AI 対応力」の観点で評価しています（図表）。

図表: 世界73の国・地域を「AIによる影響の大きさ」「AI対応力」で評価し、6タイプに分類



注: 各タイプ内の記載はアルファベット順
出所: ボストン コンサルティング グループ公共経済センター
© Boston Consulting Group 2024 - All Rights Reserved.

調査の結果、多くの国・地域で、AI が引き起こすディスラプション（破壊的変革）に対する備えが不十分であることが明らかになりました。調査対象となった国・地域の 70%以上が、エコシステムへの参画や人材、研究開発（R&D）といった重要な項目において、中央値を下回る評価にとどまりました。

「情報通信」「金融サービス」「小売・卸売業」は AI による影響を受けやすい

レポートによると、AI による変化の影響を特に受けやすい産業は、「情報通信」「ハイテク製品」「小売・卸売業」「金融サービス」「公共サービス」「自動車製造」の 6 つです。これらの産業が GDP（国内総生産）に占める割合の高い国・地域は、AI が引き起こすディスラプションの影響を受けやすいと考えられます。ルクセンブルク（金融サービスが GDP の約 30%）、香港（金融サービスが 22%）、シンガポール（小売・卸売業が 16%、金融サービスが 14%）が該当します。

一方、AI による変化の影響を受けにくい産業、具体的には「建設業」「農業」「家具製造業」などが多い国・地域は、ディスラプションの影響が比較的小さいと考えられます。インドネシア（農業が 13%、建設業が 11%）、インド（農業が 17%、建設業が 8%）、エチオピア（農業が 36%）などが該当します。

日本の GDP は、AI の影響を特に受けやすい情報通信・ハイテク産業が合計 7%、さらに小売・卸売業（13%）、公共サービス（17%）、ビジネスサービス（20%）といった産業で構成されており、AI による影響の大きさは中～大程度と評価されました。

豊富な AI 人材を享受する米国、R&D で先行する中国

2 つ目の観点である「AI 対応力」については、BCG の ASPIRE フレームワークを構成する 6 要素に基づいて評価しました。6 要素とは、「目標設定（Ambition）」「スキル（Skills）」「政策と規制（Policy and regulation）」「投資（Investment）」「研究とイノベーション（Research and innovation）」「エコシステム（Ecosystem）」です。

評価対象となった 73 の国・地域のうち、後述する「AI パイオニア」に分類された 5 カ国（カナダ、中国、シンガポール、英国、米国）のみ、AI 対応力が高い水準に達しています。これらの経済圏は、スキル、R&D、エコシステム、投資の項目で特に先行しています。スキル面で見ると、米国とシンガポールが豊富な AI 人材を享受しており、これはイノベーションの推進という面でも重要な要素です。投資面では、成熟した投資環境を背景に、多数の AI ユニコーン企業を擁する米国がリードしています。R&D では中国が、特許数、AI 関連の学術論文数で一歩先を行っています。

日本はスキル、政策と規制の 2 項目で高く評価されました。特に、政府の実行力が表れる後者のスコアは、東アジア諸国の中で最も高くなっています。

AI 導入の状況ごとに 6 タイプに分類

AI による影響の大きさと対応力という 2 つの指標を総合的に分析することで、73 の国・地域を、導入状況の異なる 6 つのタイプに分類しました（前ページ図表）。

- **AI パイオニア:** AI 導入の先駆者であり、盤石なインフラを築いて多様な産業で AI を活用している。R&D や雇用に惜しみなく投資し、教育システムの下で高度なスキルを持つ人材が豊富に育っている。このタイプに該当する国・地域は、世界に向けてより多くの AI 技術、サービス、スキル、投資を提供していき、今後数年で AI が GDP に寄与する割合がさらに大きくなると見込まれる。
- **バランス型挑戦者:** AI の影響を受けやすい産業の割合が高いものの、対応力の高さによってバランスを保っている。日本はこのタイプに該当する。主に欧州の高所得国で構成されており、その

ひとつであるドイツは、大規模な情報通信技術（ICT）産業や先端製造業の割合が高いため影響を受けやすい。欧州以外ではマレーシアが注目を集めており、国家 AI ロードマップ、テックハブ、大学での人材育成を通じて、政府が AI に非常に注力している。

- **成長型挑戦者:** 工業・資源依存型の産業構造のため、AI の影響を受けにくい国・地域が多く含まれる。それが「バランス型挑戦者」との主な相違点だが、このタイプに該当する国・地域の政府も「バランス型挑戦者」と同じくらい、AI 導入に積極的に取り組んでいる。インド、サウジアラビア、インドネシアなど。
- **段階的実践者:** AI を緩やかなペースで導入している中所得国が含まれる。観光、繊維、木材加工、農業といった非ハイテク産業を中心に構成されており、現時点では AI 導入が企業にとって必須ではない状況にある。
- **脆弱な実践者:** AI による変化の影響を受けやすい産業が多いうえに対応力も低い、ディスラプションに対して脆弱な国・地域。AI 導入を加速させ、潜在的なリスクを軽減する必要がある。現在は AI による影響の大きさと対応力の間にギャップがあるかもしれないが、インフラや教育への投資を通じて早期に巻き返せる可能性は十分にある。マルタ、キプロス、バーレーン、クウェート、ギリシャ、ブルガリアなどが該当する。
- **AI 新興国:** AI 導入の初期段階にある。AI システムの統合や競争力の面で基本的な水準に達するために、まずは基礎となる戦略やインフラを構築する必要がある。このタイプに該当する国々には国家的な AI 戦略や包括的なアプローチが欠けており、スキルを持つ人材や投資も不足している場合が多く、研究論文、特許、スタートアップ面での活動も乏しい。

レポートではさらに、各タイプに対して、取り組むべき一連の施策を提案しています。

レポートの共著者であり、BCG パブリックセクターグループのアジア・パシフィックリーダー兼日本リーダーを務める東京オフィスのマネージング・ディレクター&シニア・パートナー、丹羽 恵久は次のようにコメントしています。「政策立案者は AI が中核となる社会に備え、レジリエンス（適応力）や生産性の向上、雇用創出、産業の高度化、競争力の強化を実現するために、果断な行動をとる必要があります。特に日本においては、AI の社会実装の促進と人材育成が喫緊の課題になると考えられます。今回の調査は、急速に変化する AI の動向に対応する実践的なフレームワークを提供しています。AI が持つ変革の力を、各国の経済の持続的な成長や社会のウェルビーイング向上に活用するための一助となれば幸いです」

■ 調査レポート

「The AI Maturity Matrix: Which Economies Are Ready for AI?」

■ 日本における担当者

丹羽　恵久　　マネージング・ディレクター & シニア・パートナー



BCG パブリックセクターグループのアジア・パシフィックリーダー兼日本リーダー。気候変動・サステナビリティグループの日本リーダー。テクノロジー・メディア・通信グループ、社会貢献グループ、および組織・人材グループのコアメンバー。
慶應義塾大学経済学部卒業。国際協力銀行、欧州系コンサルティングファームを経て現在に至る。

中川　正洋　　マネージング・ディレクター & パートナー



日本における生成 AI トピックのリーダー。BCG X、BCG パブリックセクターグループ、およびテクノロジー&デジタルアドバンテッジグループのコアメンバー。
早稲田大学理工学部卒業。同大学大学院理工学研究科修了。グローバルコンサルティングファームなどを経て現在に至る。

■ ボストン コンサルティング グループ（BCG）について

BCG は、ビジネスや社会のリーダーとともに戦略課題の解決や成長機会の実現に取り組んでいます。BCG は 1963 年に戦略コンサルティングのパイオニアとして創設されました。今日私たちは、クライアントとの緊密な協働を通じてすべてのステークホルダーに利益をもたらすことをめざす変革アプローチにより、組織力の向上、持続的な競争優位性構築、社会への貢献を後押ししています。
BCG のグローバルで多様性に富むチームは、産業や経営トピックに関する深い専門知識と、現状を問い直し企業変革を促進するためのさまざまな洞察を基にクライアントを支援しています。最先端のマネジメントコンサルティング、テクノロジーとデザイン、デジタルベンチャーなどの機能によりソリューションを提供します。経営トップから現場に至るまで、BCG ならではの協働を通じ、組織に大きなインパクトを生み出すとともにより良き社会をつくるお手伝いをしています。
日本では、1966 年に世界第 2 の拠点として東京に、2003 年に名古屋、2020 年に大阪、京都、2022 年には福岡にオフィスを設立しました。
https://www.bcg.com/ja-jp/

■ 本件に関するお問い合わせ

ボストン コンサルティング グループ　マーケティング　小川・中林・天艸
Tel: 03-6387-7000 / Fax: 03-6387-0333 / Mail: press.relations@bcg.com